
遠方から

TEL (044) 522 — 1369

の手紙

1978年6月15日発行

No.20

松本礼二事務所川崎支所

〒210 川崎市幸区河原町3 — 218

—— 地方党運動の現段階 ——

遠方から 編集委員会

(1) 「テロと治安」なのか？

三里塚闘争は5月20日の「開港」をもって一つの転機を迎えている。飛行機を飛ばさないことを目標にしてきた反対同盟の闘いについて、このように見えるだけではない。長い間「三里塚」をシンボルとしてきた新左翼の運動も、いま明らかに転機にさしかかっている。

あの空港管制塔襲撃から管制ケーブル切断にいたる一連の「ゲリラ闘争」は、新左翼の運動の伝統的な軍事思想の転換を示すものだった。治安当局の金に糸目をつけぬ空港警備の布陣は、大衆を背景とした「部隊」による攻城スタイルの闘いを不可能とした。いわば70年闘争ゆかりの「××大暴動」型の軍事が事実上できなくなったのである。そこで、大衆とも党派軍団とも直接は切れた特殊部隊による「ゲリラ」戦に、闘争局面の転回がゆだねられる状況が出現したのであり、この事態は三里塚に関する限りいまも変わっていない。

警備当局の対応も、管制塔襲撃による開港延期というセンセーショナルな事件に促がされて、「過激派」にたいする純粹に「治安」的な作戦を展開して現在にいたっている。そもそも三里塚空港の「公共性」いかん、といった政治的議論は、治安問題のうらで影をひそめてしまった。国会における与野党満場一致の過激派弾劾決議の成立は、このことをよく示している。そしてときあたかも、イタリアでは「赤い旅団」によるモロ元首相殺害のニュースが報じられた。

これを要するに、三里塚闘争はここにいたって、「テロ（ゲリラ）」対「治安」という対立構図をとって、にわかにクローズアップされたのであり、このことによって三里塚闘争の客観的位置を以前とは別のものに変えたのである。大衆闘争の現場から切れた形でしか展開しえない「ゲリラ戦」は、その軍事思想の必然によって、権力との闘争を特定の「現場」から一般的な「戦場」に移すことになる——文字通り、全国いたるところこれ戦場というのが、ゲリラ闘争

の軍事思想である。早い話が、三里塚空港を妨害するケーブルの切断は日本の空域のほとんどをマヒさせたし、また関係のない関西の空港バスを襲撃することも、ゲリラ思想からいって正当である。ゲリラはゲリラであることによって汎通性をもつようになる。

「治安」もこれを純粹に考えるならば、ゲリラ(テロ)と対応する性格をとるようになる。今日イタリアのようなデタラメな社会や逆に韓国のような警察国家で、「治安」がどのような働きをしているかを想起するとよい。そこでは治安は、たんなるブルジョア権力の「犬」としての治安ではない。治安は特定の現場に規定されてはおらず一般化している。なぜなら、**「権力と一般民衆との間を媒介する様々な政治的集団が、相互に抗争と同意をくりかえしながら国家・社会の政治的意志を形成していくという政治社会の通常の構造を、右のような社会は欠いているからである。」**そこでは、大衆のなかの不満は左翼政党や労働組合を通じて代表されえず、直接にテロという形で表にでざるをえない。他方権力の側では、大衆集団の代表と「取引」する形で大衆の不満を決済しえないために、大衆と直接むきあわざるをえず、過激派にたいしてはこれが「治安」という形をとるのである。要するにこのような社会では、集团的抗争と合意による「政治」というものがない。

したがって、テロと治安という対立構図に大衆闘争が疎外されることは、両者の性格から必然となるだけでなく、はるかに深く当の社会の政治構造に規定される。そして、現今のわが日本でも、戦後ポツダム組織という中間媒介機構の解体によって、大衆と権力との闘争関係が、テロと治安の直接的関係に疎外される要因は、明らかに増大している。三里塚の大詰をめぐる局面でも、衆目のみるところ将来性の全くない新空港にたいして、政治的なコンセンサスと決断をなすう政治集団がまるでなくなっていることが暴露された。自民党の政治家は、管制塔襲撃で蜂の巣をつつかれたように「治安、治安」と大言壮語するだけで、一番機が飛んでしまえば自分のいったこともすぐ忘れてしまう。住民と政府の「間にたつ」ことを習い性としてきた社会党も、空港代議士の小川国彦が個人的にマンガを演じただけで、全く三里塚問題にタッチしようとすらしなかった。

過激派弾劾決議は、彼ら与野党政治家の無責任——いや無能力——の象徴的事件だった。ゲリラの影におびえて三里塚の野に布陣した治安当局は、いわばこうした政治の無能力の被害者の姿である。

あるいは逆に、三里塚闘争の側をひるがえってみる。同盟の闘いは、全共闘運動の高揚と機を一にすることで、全国の闘いの一頂点ともなった。しかしその後は、大衆運動なかならず新左翼諸セクトは、一貫した敗北の過程をたどって現在にいたっている。すでにすぐる戸村選挙問題は、新左翼セクトの「政治の質」が、反対同盟のそれ以下に転落していることを、はっきりとバクロしたのだった。だから今日まで、「革命」の喪失をごまかすアリバイとして、純粹にオポチュニストとして、新左翼は三里塚にむらがりこれを利用してきた——政治的にはこのようにいう以外にない。新左翼運動にとっての三里塚闘争は、戸村選挙をもって充分に終わっているのであり、反対同盟の闘いはそれ以降孤立を余儀なくされた一地域闘争であらざるをえなかったのである。そして、こうしたことの決算が、「開港」をめぐる闘争でつけられたにすぎない。セクトのうちの能力のある部分が、「ゲリラ」戦の軍事に転換したのも理由がないわけではないのである。

だとすれば、われわれも含めて、これまでに三里塚闘争にかかわってきたすべての人士は、いま次のように自問することが有益のはずだ。「テロ(ゲリラ)か治安か」という状況のなかで、テロ・ゲリラの道へと本気になって自己を再形成するのか。そうでないとしたら、急進的な大衆闘争をおしなべて「テロと治安」の関係に疎外するこの社会の構造そのものを、どのようにして組み変えようというのか。

ことわれわれに関する限り、この問いへの解答は終始一貫はっきりしている。権力と大衆の関係をテロと治安の関係に疎外する社会の構造そのものが、われわれの革命にとって根本的な敵である。テロと治安の関係はその根もとに、「福祉と管理」という「現代社会主義」的構造をもっており、この関係そのものがわれわれの敵である。いうまでもなく、今日のヨーロッパ社会にみられるように、テロとユーロコミニズムは現代左翼の双生児であり、われわれはこの双生児を生みだす社会構造を変えることによってしか、われわれの革命を現実化することができ

ない。そして、この革命とは、大衆の大衆自身による権力への形成（階級形成）を促し、これに対応して国家権力が自らを「治安」に疎外することを阻止する過程のなかにしか展望しえない。国家が、「治安」を本来の「犬」の位置におき、なによりも政治的・道徳的ヘゲモニーとして国民を統合せんとすること、つまり本来の「国家」の性格を自覚することこそ、大衆の権力形成に必然的に対応する過程だからである。

「開港」をめぐる三里塚闘争の客観的な位置は、右のような革命を促すことからはずれ、むしろ無自覚的にテロと治安の構図にはまりこんでいる。このかぎりでは、反対同盟の固有の三里塚闘争はこの構図の被害者の位置におかれている。しかし今も、反対同盟の三里塚闘争が地域の権力闘争として「勝利」することこそ、同盟にとって変らぬ目標である。ゲリラの「基地」になることでも、いわんや新左翼の「革命的敗北主義」のまきぞえをくうことでもない。闘争を「廃港」のプログラムにのせ、これを通じて地域の政治権力としての力量をかためることである。

ところで他方、無自覚に「ゲリラ闘争」にはまりこんでいくしかない現在の三里塚闘争にたいして、まったく見当はずれにも、これを「土」の闘争だと考えるたぐいの一群の有名人士がいる。たとえば構改派のスマートボーイ2人（津村喬・いいだも）は、そろいもそろってミーハー的な土への賛歌を反対同盟にささげている（『展望』6月号）。実際全共闘以降の文明論的「近代批判」の風潮のなかで、「土の権威」とか「農業の見直し」などということが流行となっており、このなかで三里塚闘争もにわかに「農民の闘い」であることが再発見されているのである。そしてこのことは、党派軍団を中心とした「野戦攻城」型の闘争の比重が三里塚でも低下していることの反映でもある。だから、津村やいいだは、三里塚の「土の権威」のうえに、「管理にたいする自主管理」の闘いや、「産業文明の効率性を人間と人間との共同性、人間と自然との共生性のなかに埋めこむという世界史的課題」をみようというのである。

われわれは、あつというまにジャーナリズムの流行の先端にとび乗る彼ら人士のお利巧ぶりを賞讃してもいい。だが、三里塚農民の「土の闘い」は、「三里塚闘争」の現状のなかで、いまだのような岐路に

おかれているかに、彼らの目がとどくことはない。「取材」で鹿児島にいた津村は、「管制塔占拠の闘い」を聞き、これで「政治の流れが変わった」「三里塚農民の大義がたいへん見えやすくなった」と、かの地で「祝杯をしみじみと挙げた」という。そして、政治の流れが変わったとは、「保革対抗軸」が消失し、「近代社会対ゲリラ」という政治の軸がここに形成されたことだという。津村によれば、この新しい政治の軸は「近代工業の押しつけてくる生き方と異質の原則を要求する」という意味での体制対反体制であり、「管理対反管理・自主管理」である。

「近代社会対ゲリラ」は、すでにのべたように、現実の三里塚闘争がはまり込もうとしている構図である。だがなんでそれが、「管理対反管理」の闘いにつながられるような「三里塚農民の大義」を意味するのか。管制塔事件で政治の流れが変わったとすれば、それは悪しき流れに変わったのだ。この悪しき流れによって、「三里塚農民の大義」がまさに「たいへん見えにくくなっている」のである。津村たちは、「近代社会対ゲリラ」の構図と三里塚農民の大義を、彼らの文章のうちでのっぺりとつなげてしまう。この間にある深い亀裂を明らかにすることこそ、いま状況にとって一番大切なことであるにもかかわらず。

三里塚の反対同盟にとっても、治安対ゲリラの悪しき流れに抗して、地域農民の権力として政治的に自立することが勝利の道のはずだ。ゲリラの基地だと大言壮語されることでも、逆に、いまさら「土の闘い」のレベルに過少評価されることでもなく、こうした両脇のやからを切り捨てて、同盟としてしぶとく勝利せんとするところに、現在の同盟の位置がある。

われわれは、三里塚反対同盟の闘いを、われわれのいう「大衆政治同盟—地方党」の観点以外でみてきたことはない。現在でも、同盟が地域農民の権力として自立し、各地の同様の権力と連合する道は、ますます重要性と現実性をもってきていると、われわれは確信する。

津村たちも、例によってわれわれの地方党路線を売文のために切り売りするのはいいが、一度でもいいからこれに正面から敵対するなり賛同するなりしてみたらいい。そうでなければ、片方では「近代社会対ゲリラ」をミーハー的に賛美し、他方では三里

塚同盟の政治的力量をこれまたミーハー的な「土の権威」におとしめることになることに、よくよく注意すべきである。それだけでなく、君たちのような問題提起は、われわれがせっかくだとつくりだそうとする亀裂をすぐに埋めてしまい、結果として「地域主義」だの「農業見直し」だのと体制イデオロギーのお先棒の役割を演じてしまうのだ。

(2) 「減反」と地方党

農林省は去る6月5日地方農政局長会議を開き、第二次減反の初年度目標面積（約39万ヘクタール）はほぼ達成されるみとおしだと総括した。この結果は、これまでのわれわれの調査でもほぼ予想のついたことである。各地で孤立しながら「転作拒否」をつらぬいた少数農家の存在は、集団的事件にはならず、また統計数字に現われるまでにいたっていないという事実が、右の結果をもたらしている。

次に減反の態様をみると、「村ぐるみ転作」が東北地方では市町村の4割程度に達しているという。いいかえれば、国の奨励金に自治体が補助金を上乘せするという通常の形のうえに、さらに村落単位の相互補償がおこなわれるのである。われわれの調査でも、この三重補償方式は東北に多く、西日本・九州ではこれに反し、機械的に末端農家まで減反割当てを配分するケースが多い。「村落共同体規制」を利用しようという農林省のもくろみは、一応絵に画いたように結果に現われている。

だが、今回の生産調整の根本的ねらいは、米の過剰防止ではなく農業生産構造の高度化——すなわち村落の最終的解体と土地利用の集積——にあるのだから、この点ではどうか。今回の報告集計では、農協などの管理転作（農林省の希望としては39万ヘクタールのうち10万ヘクタールをこれでさばく）が、農林省の予想より少ないという。これもわれわれが予想したことだが、多分今後、第二次減反は第一次減反がもたらした作用を倍加するだけに終るであろう。つまり、農業と農民の階級意識（やる気）の大規模な解体である。そして今回は高成長時代が終っており、農村人口は域内にダブつくしかなく、総体として農村は、細分化された農地のままに、「ルンプロ化」を深めていかざるをえないであろう。

われわれは、今年2月のアピールで、減反にたいする反撃戦を「何から始めるべきか」について、次の4点をあげた——「転作には応じない」を合言葉に。まず「調査」せよ。来年度の作付け期を目標に。転作拒否の連合戦線を。こうした行動指針は今も変わらない。初年度39万ヘクタールの目標はかたいといわれる今年の減反、その態様を「調査」することは、同時に、来年の作付け期にむけて、今年の転作の実施過程がもつ問題点を、洗いざらいぶちまけていくことにほかならない。そのことによって始めて、今年度孤塁を守った転作拒否農家を一つの戦線として形成していくことができる。そして、来年春の統一地方選挙は、この戦線に農民の様々な不満のはけ口を与えるにちがいないのである。

「不満のはけ口」といま書いたが、これまで良かれ悪しかれ農民の不満を吸収してきた「農協」の位置が、今回の減反を通じてほとんど役立たずになっていることは特徴的なことである。農協は、米の過剰と食管危機という政府の圧力に戦わずして屈した。このこと自体は農民にとっても別に不思議なことはない。だが、この同じ理屈は農協の「米価闘争」にたいしても、そっくり成りたつはずである。減反に屈した農協は、どのつら下げて今年度の米価闘争を闘うことができるか。全く形式化したとはいえ、米どころの地方を中心に、毎年の米価闘争は農民の不満に一つのはけ口を与える意図のものだった。だがこのような農協——ことに農政連——の役割も今年は終りとなるにちがいない。

一般に、農民を政治につなげるための機構は、地方農村においても急速な解体風化をとげている。地方自民党が「地元党」としての性格を失いつつあること——したがってかつてのような固有の地盤として農村をみなしえなくなったこと——がこの第一のメルクマールであった。自民党の「長期低落」とはこのことである。今日、「保革逆転」に歯止めがかかっているのも、全くのところ「保」を打倒する革新・野党（ことに社会党）のふがいなきに助けられているに過ぎないのである。そして、かかる自民党の地元党ばなれに続いて、次は農協の政治的な機能停止である。これまでも、農協が農民のための農協ならぬ「農協のための農協」となっていることは、農民誰もが知っていることだが、今回の第二次減反

を通じて、農協はその政治的役割を形式的にも失うにちがいない。

こうしたことは一般に、農村における戦後ポツダム組織の風化解体という事実、われわれの目をむけさせずにはおかない。田舎自民党や農協などの中間機構が、政府と末端農民を媒介するという政治機構の機能停止である。思えば、都会における労働組合・革新勢力などのポツダム組織の機能停止は、ほぼ10年の時間遅れをもって、いまや地方農村における基本事実ともなっているのである。今日地方では、農民の不満を吸収するシステムは明らかに広範に風化しており、第二次減反とこれによる村落規制の解体の確認は、さなきだにこの過程を加速する。ただ様々な名目の補助金を利用した「私的な」飲み食い会が、不満吸収の役目を私的にはたしているにすぎない。これとて、都会のサラリーマンと同様である。

だからここにいたって、われわれは、「都市と農村」を通じた共通の視座を獲得することができる。先に、政治関係を「テロと治安」の関係に疎外する社会の基本構造に触れたが、この構造はいま、深く農村をもとらえるようになってきている。農村のポツダム組織の風化こそこのメルクマールである。そしてこの構造を組み変える革命は、ただ、民衆がみずからを権力として再獲得する政治的な階級形成をおいてないのである。「都市と農村」のすべてで、戦略は唯一「地方党運動」である。だからまた、三里塚の反対同盟も、空港反対闘争に勝利することを通じて、必ずや、地方における農民の権力形成の先頭にたつものと、われわれは確信するのである。

農村におけるポツダム組織の解体に関しては、とりわけ、農村ではなお都会の70年前後のような大衆闘争を——三里塚その他を除いて——経ていないという事実、留意しなければならない。減反に代表される政府の農政を通じて倍加されつつある農民の不満は、なおその新たなはけ口を見いだしていない。別のいい方をすれば、第二次減反にたいする反撃も、狭い意味での農民の「農民運動」に限定することは決してできない。否むしろ、階級意識をもった農業者固有の運動としては、減反闘争は展望しえないというべきかも知れない。農民に倍加された不満を組織する最重要の案件として、減反問題をも位置づけねばならない。実際、一見何の脈絡もないところ

で、地方の運動が起りうることは、すでに「住民運動」と呼ばれる急進主義が証明しているところでもある。われわれが、減反にからめて来年の地方選挙を重視するのも、以上の理由によることにほかならない。

われわれは今年の参院選まで、地方党運動の主要な戦術として、「地方党選挙」をつみ重ねてきた。その際の主要なスローガンは、「保革対決」という中味のないかけ声に抗して、「第三勢力」の登場をこそ呼びかけるものだった。けれども思えば、今年の参議院選挙はここ5、6年の「保革対決」ムードの最後ともいうべきものだった。自民党の長期低落の結果として「保革逆転」が起れば、なにか大変なことが始まるかに一般に思われてきたのである。だが、保革逆転がまさに実現されるかも知れない瞬間に起ったことは、自民党のクーデターどころか、まさにほかならぬ革新の自壊であった。参院選後の社会党内紛、共産党の袴田問題などはこのことを端的に示している。保革逆転の傾向は自然な過程であっても、保革対決による成果などではないことが、いまでは一般に認められている——結果は、革新の自滅による「保革対決」図そのものの消滅だったのである。

地方党の第三勢力選挙は、保革対決が空虚であることを暴露しつつ、同時にこの対決ムードの高まりをも必要な条件としていた。何よりも「保革」にたいする「第三勢力」の対決を意図したからである。その限りでは、第三勢力選挙は「選挙」として一人歩きできたといえる。だが、われわれの参加した今年の参院選を最後に、「二大勢力の対決」自体が虚構となるなかで、「第三勢力選挙」の戦術的有効性は当面低下しているとみねばならない。来年の統一地方選はこうしたなかでの選挙である。われわれの人為的な第三勢力選挙は、形を変えて、様々な新勢力の登場という形態で、この地方選挙で現われるであろう。イデオロギー的にいえば、「保革二大勢力」の枠はずしたうえでの乱戦である。われわれはこの乱戦のなかに、減反問題をはじめとする地方農村の不満が、様々な形で反映されるものと予想する。減反を減反問題にのみ限定してとらえないゆえんである。地方党運動の戦場は、第三勢力選挙の場から、はるかに拡大されたものとして用意されるであろう。

先にわれわれは、農村におけるポツダム組織の10年遅れの解体状況を述べたが、地方党運動の戦場は、今後ますます地方であり農業問題である。

(3)「民主的規制」とあたりまえの労働運動

78春闘が終り、「敗北」「二連敗」「勝たなかった」ということは敗けたということではない」等々の「春闘総括」の委節も終わった。そして、少数派組合を中心にして結集してきた労活も、久しい低迷をいまも続けている。一体、「革命」の観点でみたときに、労働運動はいまどういうことになっているのだろうか。『月刊労働問題』6月号は創刊20周年記念で「今日の労働組合運動」という座談会を組んでいるが、そこでも労働問題専門の教授たちは「ダーク、ダーク」と連発するばかりで一向にラチがあかない。だが他方では、ユーロコミュニズムばりの労働者の経営参加や自主管理論がにわかにクローズアップされており、そのバリエーションは協会派から新左翼までもつつみこむ流行となっている。

たとえば、宇野学派の何代目かであるはずの鎌倉孝夫という学者が、「労働組合による産業政策の提起——これはいまや大きな流れ（ここでも「流れ」だ！）となっている」と書き、たとえば国労の「民主的規制」路線の提起を高く評価している（『現代の眼』5月号）。われわれもまた、公私を問わず大企業の労組にとって、「危機の下で、とくに経営を担う主体としての認識が決定的に重要性をもつ」ているものと考え、「労働者を主体とした政策の対置、経営管理——経済統制の動きが始まった」ことは当然である。ただ論者のいうように、こうした動向や認識が「今日の独占・国家の体制支配やその政策に対抗する」変革の展望などとわれわれは考えないだけである。

大労組の「経営参加」や「民主的規制」の動きは、労組の属する企業体（運命共同体）の危機意識から由来しているのであって、労働者の闘いの自主性からくるものではない。だからいかえれば、こうした労組の責任分担は、当の企業資本の側からも基本的な要請であり、現在総資本の基本的支持を受けているとあってよい。たとえば国労の「民主的規制」にしても、運賃値上げと賃ストとによってさなきだに

評判の悪い「国鉄」にあって、「労働者階級の階級利害」追求一本では「国民」の支持が得られないところから思いつかれたものに相違ない。発想の根は「国鉄」の運命への危機感にある。だからいずれにしても、経済不況下での大企業労使の自己防衛策であり、他方、彼らの食い逃げからとり残された大多数弱者プロレタリア群にたいする危機意識の産物なのである。同じ意識から生れて不発に終わったかの「国民春闘」のあとを受けたトップ・モードがこれにほかならない。国労の「民主的規制」はまた、労働運動内部で、構改派と協会派、総評と同盟等の区別が実際には全くなくなっている事実を、あらためて示すものであろう。われわれとしては、これら大労組が「経営参加」や「民主的規制」を、大胆に本気で実現するよう期待するだけである。この実現は、二大階級のブロック対大衆（弱者プロレタリア群）というこの社会の基本構造を、つつみ隠すことなく明るみに出すはずだからである。このことがわれわれの「革命」の問題をあいまいさなしに提出するであろう。

大企業労使による右のような一貫した自己防衛の強化は、ここにおける「階級的労働運動」が「少数派労組」という形でしかなりたたない事実の原因にもなってきた。長船第三組合をはじめとする分裂少数派の経験がこのことを示している。そして同時に、これまでの先駆的役割を除くと、少数派労組は企業内ではごく少数派にしかかなりえず、したがって組合運動の新しいパターンをつくりえないこともまた明白となる。大労組の保身は幹部の裏切りによるわけではなく、資本によってもまた大多数の組合労働者によっても支持されているからである。

大企業の少数派労組の位置にある意味で対応するのは、逆に、零細町工場における組合運動である——たとえば合同労組の経験を想起されたい。多くの下請工場群をあげるまでもなく、経済危機における大企業労使の保身のしわよせは、あげてここに集中している。ここでは、そもそも「あたりまえの労働運動」すら成り立つ基盤がない——不況下ではとりわけそうである。労活に結集する多くの合同労組が、企業における分会という基礎をもちえず、左翼ルンプロ労働者の集合となっているのは、誰も無視しえない現実である。われわれはかつて、こうした零細

企業における「労使アベック闘争」を提起して大方のヒンシュクをかかったけれど、そこでわれわれのいたかったのも、二大階級から疎外された地域の弱者プロレタリア群の連合ということだった。つまりここでは、事実として労働者の連帯は合同労組を含めて「組合運動」としてはなりたちえない。革命的な労働者活動家は、ただ地域の革命の工作者としてみずからを位置づけ、そのようなものとして集団をくみ、その地域における奪権闘争を、他の地域民衆とともに組織することだけが現実的である。いいかえれば、都市（近郊）における地方党運動を担うことである。そしてこの結論に関しては、大企業の少数派労組の活動家の役割についてもいえる。ここでも、「組合運動」としては、解放への展望を語ることはできない。ただ、地域の工作者としてみずからを位置づけるときにだけ、企業内の少数派労組の存続も、普遍的意義をもつものとなるのである。むしろこのような活動は「組合運動」ではない。労働運動ともいえないかも知れない。しかし、もともと労活に結集する活動家は「革命の学校」として組合を位置づけているはずである。この学校が非現実となったら位置づけを変えたらいい——「労働者階級」だから革命の主体だという恒等式は、もう遠の昔に一つのイデオロギーでしかなくなっているのだから。

昨今の中小零細における「自主管理」の動きも、「あたりまえの労働運動」すらなりたない現状の反映であり、大企業労使の保身のしわよせを食っているのである。中小労働者のいわば当然の防衛策である。だからいい代えれば、ここでは労働組合の「経営参加」が文字通りに成りたっている。これは一つの「労使アベック闘争」である。ことわるまでもないことながら、こうした中小零細の「自主管理」は、かつての工場評議会運動ないしアナルコサンジカリズム、あるいは現今ユーロコミニズムの自主管理とは、何の関係もない。にもかかわらず、「管理対反管理、自主管理」などという流行の口ぐるまにのって中小組合の自主管理をもち上げることは、はなはだしい見当違いである。のみならず、この評価は、ここでも現在の労働運動内部の深い亀裂をごまかし、大企業での経営参加から零細の工場占拠までを、流行の「自主管理」のスローガンでくくることになる。地域末端の労働者の自主的闘いまで、大企業労組に

おける協会派と構改派のゆ着のもとに位置づけられてしまう。現実にも、労活が自主管理などといいだした瞬間、それはもう一度みずからを「守る会」運動に限定するものとなるのである。

われわれはいま、問題をはっきりさせるために、あえて典型的に組合運動の区分けを試みている。労活運動のこれまでの経験からいえば、文字通り「あたりまえの労働運動」をつらぬいている一群の労働組合がある。日カバとか本山とかである。これらは、いってみれば中小町工場でもなく、基幹大企業・官公庁でもない「中企業」の労働組合である。前二者にくらべてここでは、たまたまあたりまえの労働運動が「労働組合」として可能な基盤があるといつてよい。大企業でのように、あたりまえの労働運動が不可避免的に極小派にならざるをえない要因が、ここにはない。今日の労働運動の現状からいえば、労働者の階級利害を「闘い取る」組合運動の姿は、例外的にここでは基盤をもちうるのである。だからこそ、これらの組合では、あたりまえの労働運動にあたりまえに勝利し、組合運動の勝利を蓄積することが、まさに貴重な経験となっている。新左翼が誇号したように「本山大決戦」に勝利する——つまり革命的敗北主義のまきぞえをくう——ことでも、組合運動を放棄することでもない。こうした主張を切り捨てて、ちょうど三里塚反対同盟と同じような意味で、しぶとく勝利し生き残ることが重要である。「自主管理」とか「民主的規制」とかいつても、組合が末端労働者の生活をますます守りにくくなっている経済危機の昨今である。「正統な組合運動」が勝利をつみ重ね、全国的に相互連携し、またストライキメーカーを養成して争議の勝利を拡大することは、労活の中の組合活動家のますます大きな任務となっている。そしてこのようにしてこそ、結果としてその地域における革命運動との接触も可能となるのである。

以上を要するに、今日の組合運動は、ただその「外部」にしっかりとした革命の戦略をもってはじめて、革命の観点からみずからを位置づけることができる。労働運動の内部から「変革」を展望することはできない。ただ一部で「組合運動」としての労働運動が可能となるしかないのである。そして、われわれが再三再四強調してきたように、労働組合「外部」の

「革命の観点」といっても、「前衛党」とかムツカシイイデオロギーのことを指すのではない。地域における大衆権力の形成という一点につきるのであり、それをわれわれは、徒党としての「党」——地方党と仮に呼ぶのである。労働運動の活動家は、なによりも地域におけるこのような「党」の工作者として、みずからを位置づけ、再形成せよ。

(4) 「飛んで廃港」そして地方党

三里塚闘争が「開港」をもって一段落した現在、この闘争をほとんど唯一の結集点としてきた新左翼の運動と諸セクトは、その運動基盤を失い分散の度を深めていくであろう。労活運動から革共同両派の戦争まで含めて、影響は必至である。そしてこうした動向に反し、本来の革命への道は別のところで、ますますその領域と深度を拡大している——われわれは以上いくつかのトピックスをとりあげて、このことを強調したのである。とりわけ都会における運動は、最低のレベルにまで落ちこんだことによって、上昇するしか運動というものがありえないような状況である。そしてこのことが、都会における革命運動——地方党運動の拡大の可能性を、あらためて現実的にクローズアップしているのである。

都市とりわけ都市近郊では、長年にわたる開発と都市化の反動が、ようやく目にみえてあらわれてきている。高成長期には、都市近郊は社会の活力のまきに前戦であったが、いまや反転してその問題点が滞留する場所となっている。たとえば都市化による地価ブームは、近郊農家の農地を法外な財産にし、このことをもって近郊農業を徹底的に解体した。だがこのことはいうまでもなく、農家を土地ブローカーとしたとしても、農家の「階層分解」が起ったということではない。おしなべて農業というものの解体である。だが、近年の都市化の停滞とともに、一種のUターンがここでも始まっている。けれども、いざ農業再開といっても開発の影響は巨大な障害となってたち現われる。とりわけ地価の高騰は、農地価格評価額の法外な高騰として農家にはねかえってくる。これは農地移動を不可能にするばかりか、農地の相続税を莫大なものとするため、代が代われれば農業の続行そのものが危機にひんするのである。

したがっていまや、近郊農家といっても、サラリーマン化し土地ブローカーと化した農家と、農業復興をめざす農家とは全く違ったところにいる。そしてこの後者の農家こそは近郊住民の住民運動と直接の連携を必要ともし、可能にもしている。土地を財産・資本と考える列島改造論の思想に抗し、なによりもそのうえで生活し農業を続けるための耕作権として、農地を考えないわけにはいかない。この耕作権こそは、開発行政なかんずく相続税法によって無視されており、もとをただせばブルジョア的な私有財産制の問題にまでいきつく。

地方都市近郊の住民運動も、農家の農業復興と結びつくことによって、たんなる被害者同盟や住民エゴから、土地に根ざした新しい共同性の再建を展望することができる。地方党運動が問われているのは、地方・地域のトータルな奪権闘争であり、これによる解体された共同性の再建なのである。全共闘運動以降の「反近代」の風潮のなかで、たしかに多くの住民運動は、「近代工業の押しつけてくる生き方と異質の原則を要求する反体制」を志向してきた。だがこの志向に「土地」との結合という確たる根を与え、同時に、この志向を地域の政治権力として自立させることこそが、いま必要なことなのである。

われわれは過去数年、都会の芸能界左翼を見かぎって、「地方」で孤立した闘いの実験を重ねてきた。そして状況はいまや、すべての芸能界左翼がすたれ、反面、地方党運動の基盤が同じ性格をもって、「都市と農村」とを問わず、われわれのまえに提供されているのを見る。労働運動の活動家にたいしても、三里塚や住民運動そしてもとより農村にたいしても、われわれのいうことは地方党運動——この革命の戦略あるのみである。われわれには、いま、時が必要なだけである。